

県内経済の動き (2016年12月)

基調判断 緩やかながら一部に持ち直しの動きがみられる

製造業	➡	持ち直しの動き	公共工事	➡	弱い動き
大型小売店販売動向	➡	横ばい	観光	➡	回復に向けた動き
乗用車販売動向	➡	下げ止まりの動き	雇用	➡	高水準で推移
住宅着工	➡	持ち直しの動き	企業倒産	➡	低水準が続く

[直近の3カ月の変化の方向] ➡上向き ➡横ばい ➡下向き

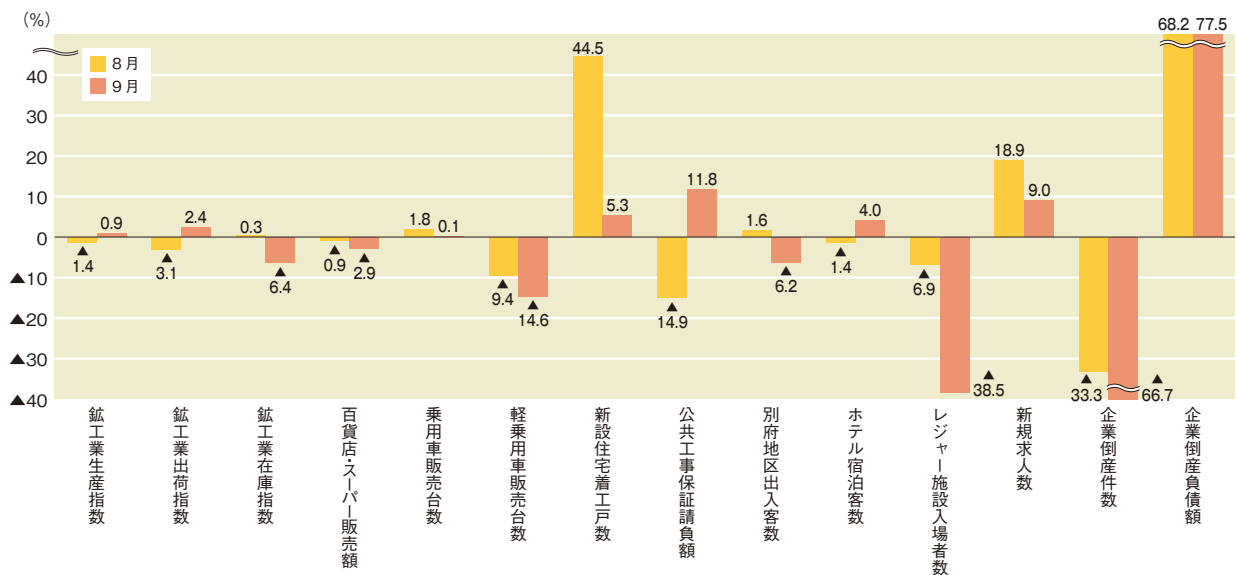
注) 1. 大型小売店販売動向は、百貨店・スーパー・専門量販店(家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター)の販売動向

大分県の主要経済指標の動き

	2015.9	10	11	12	2016.1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉱工業生産指数	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	—
百貨店・スーパー販売額	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●
乗用車販売台数	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
軽乗用車販売台数	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	●	○	○	○	●	●	○	●	○	○	●	○	○
公共工事保証請負額	●	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●	○
別府地区出入客数	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●
ホテル宿泊客数	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●
レジャー施設入場者数	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●
新規求人数	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○
企業倒産件数	●	●	●	○	○	○	○	△	○	○	●	○	○
企業倒産負債額	●	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●
プラス指標の割合	33.3	58.3	41.7	58.3	33.3	66.7	66.7	8.3	50.0	41.7	41.7	50.0	54.5

注) 1. 指標は前年同月比較 ○=前年比好転 △=前年並み ●=前年比悪化
 2. 公共工事保証請負額は西日本建設業保証分
 3. ホテルは県内主要宿泊施設の計、レジャー施設は別府および隣接地区の計
 4. 別府地区出入客数はJR別府駅、大分空港乗降客数、別府IC乗降車数計

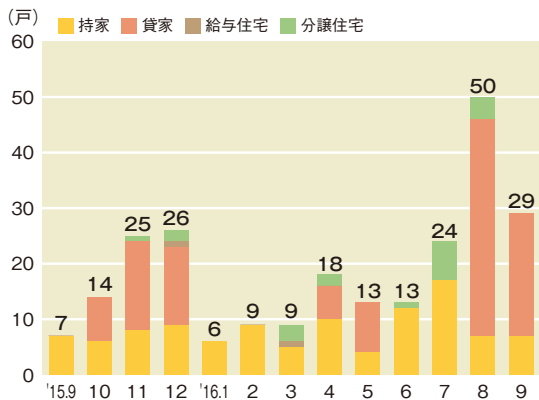
県内主要経済指標 (8月・9月分の前年同月比)



注) 1. 鉱工業生産・出荷・在庫指数は前々月、前月分
 2. 公共工事保証請負額は西日本建設業保証分
 3. ホテルは県内主要宿泊施設の計、レジャー施設は別府および隣接地区の計
 4. 別府地区出入客数はJR別府駅、大分空港乗降客数、別府IC乗降車数計

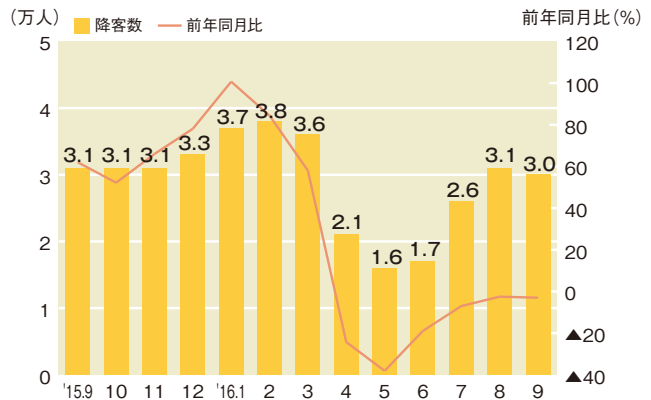
● 由布地区の経済動向

新設住宅着工戸数



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

由布院駅降客数



資料) JR由布院駅

● 県内企業の景況意識調査 (2016年7~9月期)

熊本地震の影響和らぐ

◎業況判断

【今期】今期（2016年7～9月期〈Ⅲ期〉）の業況判断 BSI は、前期比21.5ポイント上昇の▲10.5と大幅に改善し、熊本地震発生前の2016年Ⅰ期(▲10.1)とほぼ同水準まで回復しました。また、前回調査における2016年Ⅲ期の見通し(▲21.0)と比較すると、10.5ポイントの上方修正となりました。

BSI の内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比8.7ポイント増の16.5%、「変わらない」は同4.0ポイント増の56.5%、「悪くなった」は同12.8ポイント減の27.0%となりました。

業種別の BSI をみると『鉱業』を除く 6 業種で改

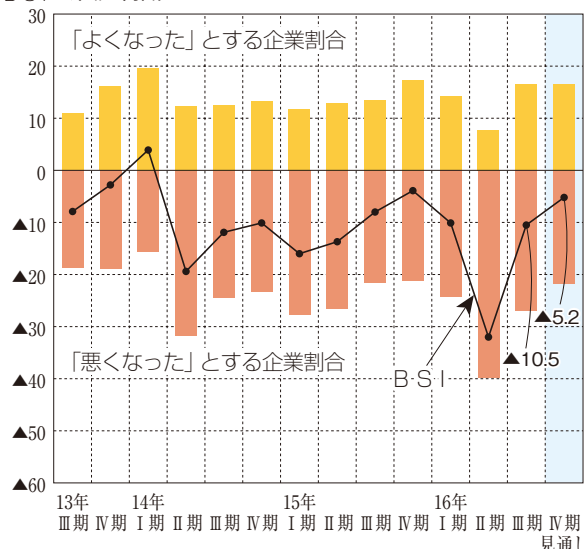
善しており、県内企業の景況感幅広い業種で向上してきています。改善した要因としては熊本地震の影響が和らいだことを挙げる企業が多く、とくに『サービス業』で観光関連企業を中心に大きく改善しています。

【来期】来期（2016年10～12月期〈Ⅳ期〉）の業況判断 BSI は、今期比5.3ポイント上昇の▲5.2と改善する見通しとなっています。

BSI の内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比0.1ポイント増の16.6%、「変わらない」は同5.1ポイント増の61.6%、「悪くなる」は同5.2ポイント減の21.8%となる見通しです。

業種別の BSI は、『金融・不動産業』『サービス業』を除く 5 業種で改善する見通しです。

BSI 業況判断



業況判断指数内訳 (B S I)

	2016年Ⅰ期	2016年Ⅱ期	2016年Ⅲ期	2016年Ⅳ期見通し
鉱業	0.0	0.0	▲50.0	0.0
建設業	▲20.6	▲34.4	▲21.2	▲15.6
製造業	▲4.1	▲22.9	▲17.7	▲1.5
卸・小売業	▲14.0	▲28.6	▲15.4	▲6.1
金融・不動産業	0.0	▲28.6	0.0	0.0
運輸業	▲4.7	▲30.0	▲17.6	0.0
サービス業	▲10.8	▲56.4	23.7	▲5.2
全産業	▲10.1	▲32.0	▲10.5	▲5.2

大銀経済経営研究所では、大分県内の企業を対象に、「熊本地震の県内企業への影響に関するアンケート調査」を実施しました。本アンケートでは、2016年6月時点における熊本地震の建物や商品等への直接的な影響、事業活動を取り巻く諸状況等について調査しました。今回は由布市内の企業（有効回答26社）への影響と、熊本地震発生以降の観光動向について報告します。

1. 直接的な被害状況

事業活動に関わる直接的な被害について尋ねたところ、「建物」に被害を受けた企業が69.2%と最も多く、「商品・在庫・備品」への被害が61.5%、「事務・生産設備」への被害が38.5%となっています（図表1）。卸売・小売業では店舗や倉庫、工場での商品破損や荷崩れが発生しています。

直接的な被害については、県全体の影響割合（建物：20.5%、商品・在庫・備品：15.3%、事務・生産設備：9.5%）を大きく上回っており、由布市内の企業への影響が県内の中でも特に大きかったことがうかがえます。

2. 取引先や市場への影響

熊本地震の発生に伴う取引先や市場を取り巻く環境への影響について尋ねたところ、影響（「影響あり」「やや影響あり」の合計）が最も大きかったのは「風評被害」（50.0%）となっています。（図表2）。次いで「シェア縮小・喪失」（46.2%）、「購買行動の変化」（42.3%）、「販売先の被害」（30.8%）、「仕入先の被害」（26.9%）、「人口流出」（23.1%）となっています。

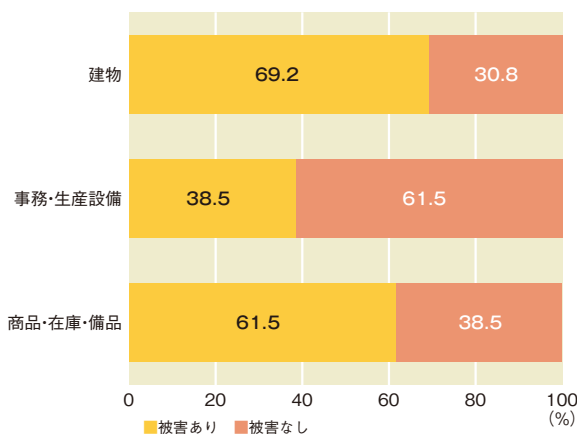
宿泊業をはじめとする観光関連企業が多い由布市では「風評被害」の影響が特に大きく、その他の地域へ観光客がシフトしていることが推測されます。そのため、「シェア縮小・喪失」「購買行動の変化」の影響を感じる企業も多くなっています。

3. 熊本地震発生以降の観光動向

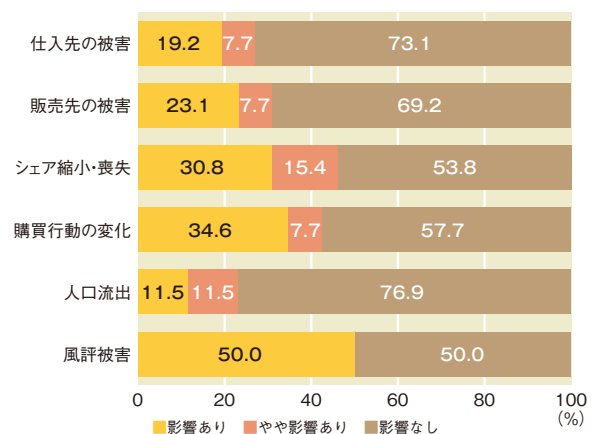
熊本地震の発生以降、大分県を訪れる観光客は大幅に減少し、ゴールデンウィーク期間を含む5月の宿泊者数は前年同月比36.1%減まで落ち込みました。しかし、7月以降は九州ふっこう割をはじめとする支援策により、回復に向けた動きがみられ、9月の宿泊者数は6ヵ月ぶりに前年を上回りました。

また、熊本地震を契機に、由布院温泉観光協会、同旅館組合と黒川温泉観光旅館協同組合が両温泉の訪問客を対象とした連泊割引プランや湯巡りチケットを提供、「温泉まちづくり会議」を開催するなど、温泉地間の連携を深める新たな取組もはじまっています。

図表1 直接的な被害状況（n=26）



図表2 取引先や市場への影響（n=26）



注）四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある